

参 考 資 料

- 管理運営額実績内訳一覧
(令和4年度～令和6年度)
- 主な実施事業の実績
(令和6年度)
- 施設利用状況一覧
(令和6年度)
- 備品一覧表
(令和7年4月1日現在 取得価格20万円以上の備品)
- 施設平面図

※なお、募集要項及び業務仕様書において引用している条例及び教育委員会規則については、茨城県のホームページで閲覧できる『茨城県例規全集』をご覧ください。

県HPトップ > 「県政情報」 > 「条例規則・県報」 > 条例・規則等

1 管理運営額実績内訳一覧表（令和４～６年度）
施設： 県北生涯学習センター

(単位：円)

			R 4	R 5	R 6	備考	
支出	人件費	給料	30,644,004	33,987,542	34,455,379		
		報酬	48,000	48,000			
		諸手当		1,276,375	621,723		
		保険料	3,509,043	2,551,554	3,217,497		
		公課費					
		賃金					
		旅費					
		退職手当積立金					
	管理費	運営費	保険料				
			賃金				
			報酬・報償費	1,479,105	1,409,720	1,770,462	
			旅費	196,171	122,807	134,480	
			需用費	6,802,040	4,400,980	4,030,498	
			役務費	1,682,982	1,749,593	1,774,994	
			委託料	444,480	100,000	286,400	
			使用料及び賃借料	1,601,140	1,819,500	1,761,060	
			備品購入費				
			負担金・補助及び交付金	62,275	19,275	51,475	
			公課費	5,670,157	4,248,863	4,687,654	
			インパクト管理運営費	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
			施設整備費	1,748,698	1,871,459	845,304	
		事業費	県域の生涯学習情報の整理・提供事業				
	各地域の生涯学習情報の収集・整理・提供事業		110,448	130,000	77,500		
	図書情報、資料の収集・提供事業		756,811	660,145	719,992		
	調査研究事業						
	課題解決チャレンジ事業		50,169	22,671	123,224		
	地域と核となる人材・団体育成事業		273,672	975,083	229,734		
	地域連携協働事業創出事業		225,365	289,908	195,434		
	生涯学習ボランティアセンター事業		109,402	199,394	185,809		
	ヤングボランティア育成事業		89,640	130,750	124,514		
	セカンドキャリア教育事業		679,780	946,317	879,480		
	現代的課題対策講座		2,171,041	2,417,172	2,513,792		
	自主事業		29,720,227	24,135,601	23,961,247		
	その他						
	支出額合計			94,074,650	89,512,709	88,647,652	
収入	利用料金		5,710,720	4,300,640	3,587,010		
	セカンドキャリア教育事業受講料		171,000	250,000	240,000		
	現代的課題対策講座受講料		1,258,800	1,181,000	1,375,000		
	自主事業収入		28,696,634	23,003,860	21,285,842		
	その他収入		2,075,723	3,229,630	3,045,401		
	指定管理委託料収入		61,550,000	61,550,000	61,326,000		
	収入額合計			99,462,877	93,515,130	90,859,253	

※ 「インパクト管理運営費」は、現在管理運営を受託している(特非)インパクトの本部運営に係る経費を示しています。

2 主な実施事業の実績

① 水戸生涯学習センター（課題解決チャレンジ事業）

○テーマ：地域の力を高めるコミュニティ対策

プログラム名	内容	期日・回数等	連携機関、人材
持続可能なコミュニティづくり ～多様な世代の交流による実践活動を通じた人材育成～	ひたちなか市におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の理解促進及び勝田二中学区コミュニティまつりでの中学生ボランティアの参加による多世代交流の場づくり	令和5・6年度の2年間 ・全18回 (会議、研修、ワークショップ、実践活動等)	ひたちなか市教育委員会指導課及び青少年課、各市立小中義務教育学校運営協議会委員、各市立小中義務教育学校教職員、勝田二中学区住民、勝田二中学生徒等

② 県北生涯学習センター（課題解決チャレンジ事業）

○テーマ：地域の力を高めるコミュニティ対策

プログラム名	内容	期日・回数等	連携機関、人材
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を推進する地域人材・団体の育成	北茨城市、高萩市、常陸太田市におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の理解促進及び北茨城市における学校運営協議会が中心となった地域学校協働活動の実践	令和5・6年度の2年間 ・全13回 (会議、研修、ワークショップ、実践活動等)	北茨城市、高萩市、常陸太田市の各市教育委員会担当課及び社会教育関連施設、各市立小中学校運営協議会会長、北茨城市住民、北茨城市立中郷中学生徒等

③ 鹿行生涯学習センター（課題解決チャレンジ事業）

○テーマ：魅力あるまちづくり対策

プログラム名	内容	期日・回数等	連携機関、人材
魅力あるまちづくり支援	鉾田市におけるまちづくり支援隊（高校生、住民等で構成）による魅力あるまちづくりのためのプロジェクト「ちよいボラ」の実践をとおした若者の地域参画や挑戦を支援するためのプログラムの開発	令和5・6年度の2年間 ・全28回 (会議、研修、ワークショップ、実践活動等)	鉾田市まちづくり推進課、鉾田市内の各県立高校教職員、社会福祉協議会、まちづくり支援隊、高校生会、鉾田市在住・在学・在勤のボランティア希望者等

④ 県南生涯学習センター（課題解決チャレンジ事業）

○テーマ：障害者の生涯学習（理解・啓発）

プログラム名	内容	期日・回数等	連携機関、人材
障害者の生涯学習 ～支援者育成～	障害への理解や障害者の社会参加促進を目指した学びの機会の創出及び土浦市における中心市街地活性化事業イベント「つちうらであそぼ・まなぼ」を活用した障害者支援の視点をもった実践活動	令和５・６年度の２年間 ・全１６回 (会議、研修、ワークショップ、実践活動等)	土浦市障害福祉課及び子ども包括支援課、土浦市立図書館、土浦駅周辺事業者、県南地区の各県立特別支援学校教職員、高校生ボランティア等

⑤ 県西生涯学習センター（課題解決チャレンジ事業）

○テーマ：障害者の生涯学習（当事者支援）

モデルプログラム名	内容	期日・回数等	連携機関、人材
障害者の活躍の場の拡大 ～「共生社会」実現への包括支援事業～	県西地域における障害者の社会参加と自立実現を支援する人材の育成、障害当事者に向けた就業のためのサポート研修等の実施及び生涯にわたる学びの機会づくりの支援	令和５・６年度の２年間 ・全１５回 (会議、研修、ワークショップ、実践活動等)	結城市社会福祉課、古河市社会福祉協議会、下妻市ボランティア、障害者就業・生活支援センター、福祉事業所、当センターの障害者サポーター育成事業受講生等

区 分	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		累計	
開所日数(日)	25		27		26		26		27		25		27		26		24		24		24		26		307	
	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%	稼働 日数	稼働 率%
小講座室 1	16	64.0%	11	40.7%	20	76.9%	19	73.1%	17	63.0%	14	56.0%	21	77.8%	18	69.2%	15	62.5%	17	70.8%	16	66.7%	15	57.7%	199	64.9%
小講座室 2	9	36.0%	8	29.6%	11	42.3%	12	46.2%	11	40.7%	12	48.0%	16	59.3%	15	57.7%	13	54.2%	13	54.2%	17	70.8%	16	61.5%	153	50.0%
小講座室 3	6	24.0%	7	25.9%	15	57.7%	11	42.3%	10	37.0%	9	36.0%	8	29.6%	6	23.1%	8	33.3%	9	37.5%	6	25.0%	2	7.7%	97	31.6%
小講座室 4	3	12.0%	5	18.5%	9	34.6%	5	19.2%	9	33.3%	7	28.0%	6	22.2%	6	23.1%	8	33.3%	7	29.2%	10	41.7%	7	26.9%	82	26.8%
小講座室 5	8	32.0%	15	55.6%	15	57.7%	12	46.2%	2	7.4%	8	32.0%	11	40.7%	4	15.4%	5	20.8%	11	45.8%	9	37.5%	5	19.2%	105	34.2%
中講座室 1	9	36.0%	8	29.6%	14	53.8%	16	61.5%	8	29.6%	13	52.0%	12	44.4%	12	46.2%	15	62.5%	13	54.2%	13	54.2%	15	57.7%	148	48.5%
中講座室 2	11	44.0%	10	37.0%	19	73.1%	20	76.9%	11	40.7%	12	48.0%	14	51.9%	13	50.0%	11	45.8%	11	45.8%	11	45.8%	12	46.2%	155	50.4%
中講座室 3	10	40.0%	13	48.1%	14	53.8%	16	61.5%	12	44.4%	13	52.0%	13	48.1%	8	30.8%	9	37.5%	10	41.7%	9	37.5%	7	26.9%	134	43.5%
和 室 1	18	72.0%	17	63.0%	20	76.9%	22	84.6%	14	51.9%	20	80.0%	22	81.5%	18	69.2%	15	62.5%	17	70.8%	14	58.3%	14	53.8%	211	68.7%
和 室 2	12	48.0%	11	40.7%	11	42.3%	14	53.8%	9	33.3%	11	44.0%	15	55.6%	11	42.3%	13	54.2%	13	54.2%	12	50.0%	13	50.0%	145	47.4%
レッスン室	7	28.0%	21	77.8%	23	88.5%	23	88.5%	20	74.1%	19	76.0%	20	74.1%	20	76.9%	21	87.5%	17	70.8%	20	83.3%	25	96.2%	236	76.8%
パソコン室	19	76.0%	11	40.7%	17	65.4%	17	65.4%	18	66.7%	15	60.0%	16	59.3%	16	61.5%	14	58.3%	15	62.5%	11	45.8%	11	42.3%	180	58.7%
創作室	11	44.0%	8	29.6%	10	38.5%	9	34.6%	8	29.6%	6	24.0%	5	18.5%	6	23.1%	4	16.7%	8	33.3%	6	25.0%	4	15.4%	85	27.7%
多目的ホール	11	44.0%	14	51.9%	22	84.6%	26	100.0%	17	63.0%	13	52.0%	15	55.6%	20	76.9%	15	62.5%	14	58.3%	16	66.7%	13	50.0%	196	63.8%
情報図書室	25	100.0%	27	100.0%	26	100.0%	26	100.0%	27	100.0%	25	100.0%	27	100.0%	26	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	26	100.0%	307	100.0%
小 計	175	46.7%	186	45.9%	246	63.1%	248	63.6%	193	47.7%	197	52.5%	221	54.6%	199	51.0%	190	52.8%	199	55.3%	194	53.9%	185	47.4%	2433	52.9%

(講座室等稼働率)

※ 表中左欄に稼働日数を、右欄に稼働率(%)を記入すること。

※ 稼働日数は、講座室等を1日のうちに何回使用した場合においても、1とカウントすること。

※ 稼働率(%)＝稼働日数÷開所日数

※ 稼働率(%)は、小数点第1位まで求めること。(小数点第2位を四捨五入する。)

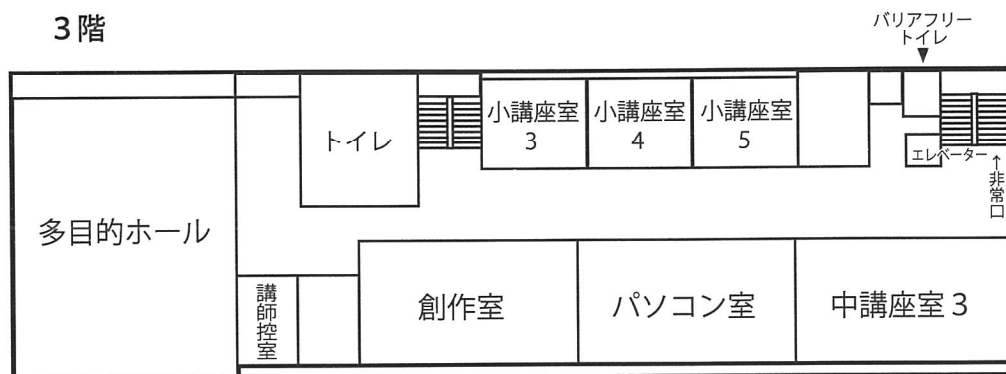
県北生涯学習センター 備品一覧表

(※ 取得価格200,000円以上の備品)

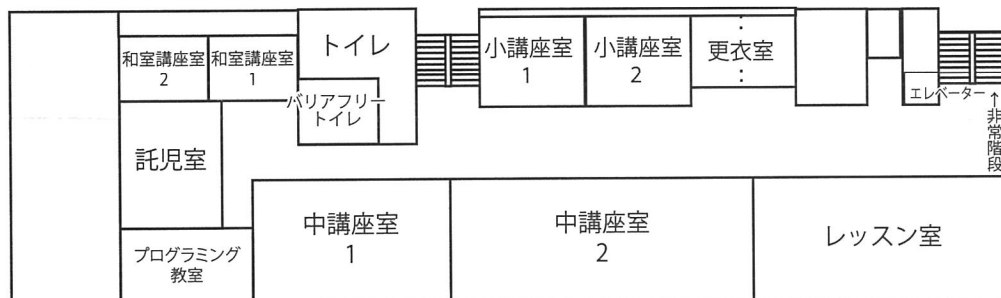
	品名	規格品質	数量
1	レクチャーテーブル	ALW-30U共栄商事	4
2	ポータブルステージ	イトーキ:PNPS-400AL-WB	2
3	ペンタブレット	ワコムCTE-640/S4インターフェイス準拠規格/USB	1
4	丁合機	デュプロ:DFC-100L	1
5	プロジェクター	パナソニックPT-MZ770J	1
6	ワイヤレスガイドシステム一式	サンワサプライMM-WGS2T(親機3台)MM-WGS2R(子機20台)	1
7	RGB/NTSCスイッチャー	MS-802イメージニクス	5
8	170型電動昇降スクリーン	共栄商事	1
9	ワイヤレスアンプセット	ユニベックス防滴型マイクロホンツープース型ワイヤレスマイクロホンワイヤレスチューナーユニット	1
10	インフォメーションディスプレイ及び設置ス	SHARP:PN-M501, SHARP:PN-ZS601	2
11	防滴型ワイヤレスアンプセット(マイク付)	ユニベックスWA-872SU、DU-850A×2、WM-8400×2、WM-8100A×1	1
12	アップライトピアノ	ヤマハYUS-5	1
13	大型プリンター	エプソンSC-T7750D	1
14	3Dプリンター	FLASHFORGE Guider3	2
15	小型自動車(乗 用)	三菱ランサー1500CC	1
16	小型自動車(貨 物)	ニッサンADバン1500CC	1
17	鏡	日本リフェクススポーツミラー壁掛け式W4800×H1505	1
18	ユニカーlustandardセット	ナガセケンコーUSSET	1
19	スクリーン	270×360cmスプリングローラー式	1

施設案内

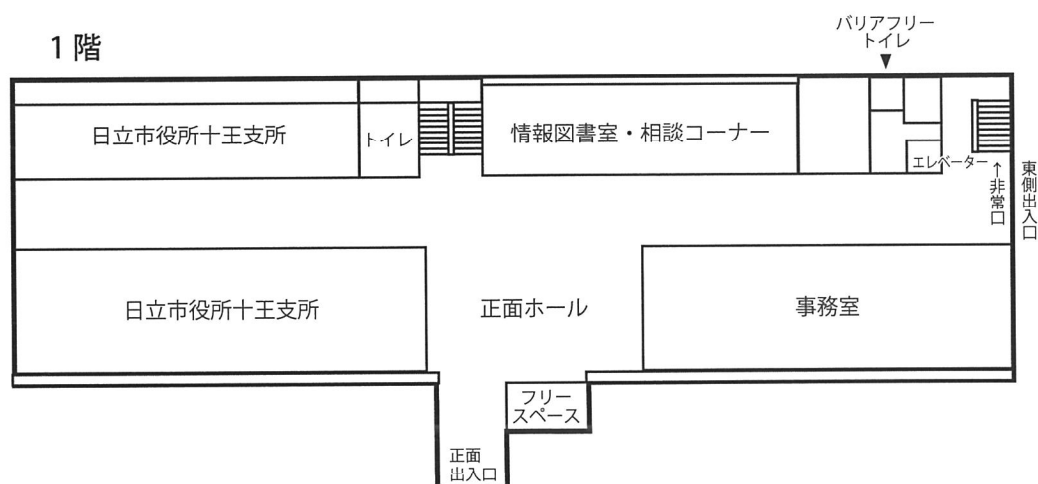
3階



2階



1階



施設概要

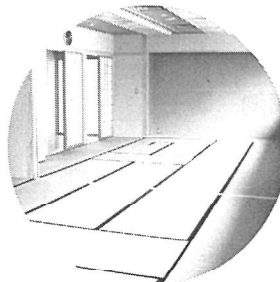
敷地面積	10,056.46 m ²
延床面積	2,556.11 m ²
構造	鉄筋コンクリート
駐車場	150 台



多目的ホール(3F) ピアノ



パソコン室(3F)



和室(2F)



バリアフリースイレ



講座室



レッスン室(2F)



フリースペース(1F)



情報図書室(1F)

指定管理者制度におけるスライド制度 運用の手引き

令和7年7月
茨城県

1 目的・趣旨

労務費や原材料費等が上昇している状況に鑑み、令和7年度から、賃金水準や物価等に一定の変動が見られた場合に、その変動の影響を年度協定に基づき年度当初に決定した指定管理料及び翌年度の指定管理料に反映させる措置（以下、「スライド制度」という）を講ずることとし、もって、指定管理施設の適切かつ安定的な運営に資することとする。

本手引きは、スライド制度の運用に当たっての考え方、事務手続等について定めたものである。

2 概要

（１）制度の概要

県において、賃金水準や物価等の変動に係る客観的な指標を基に、指定管理料を変更する上限額（以下「スライド上限額」という。）を算定し、スライド上限額の範囲内で、当該年度及び翌年度の指定管理料の人件費、人件費を主な内容とする業務委託費等（以下「業務委託費」という。）及び光熱水費について増減を行う。

ただし、賃金水準に係る指標が減少し、指定管理料のうち下記３（１）の人件費相当額について減少した場合には、スライド制度による指定管理料の減額ではなく、毎年度末の指定管理料の精算において、適宜調整することとする。

なお、人件費、業務委託費及び光熱水費以外の経費についても、当初定めた指定管理料が不適当となったと認められる場合には、県と指定管理者の協議により、適宜、適切な方法で指定管理料を変更すること。

（２）対象施設

指定管理者制度を導入している全ての公の施設

（３）適用開始時期

令和7年度から

（４）賃金水準や物価等の変動に係る指標

ア 賃金水準（人件費）

茨城県人事委員会が毎年度公表する「職員の給与等に関する報告及び勧告」（以下「人事委員会勧告」という。）における民間の「月例給」及び「特別給」

イ 物価等

（ア）業務委託費

国土交通省が毎年度公表する「建築保全業務労務単価（全国、全職種平均）」

（イ）光熱水費

茨城県政策企画部統計課が毎月公表する「水戸市消費者物価指数（「光熱・水道」の区分）」の当該年度の前年度10月から当該年度9月までの平均

（５）賃金水準や物価等に係る変動（上昇）があった場合において指定管理者が負担すべき範囲

ア 人件費

なし

イ 業務委託費、光熱水費

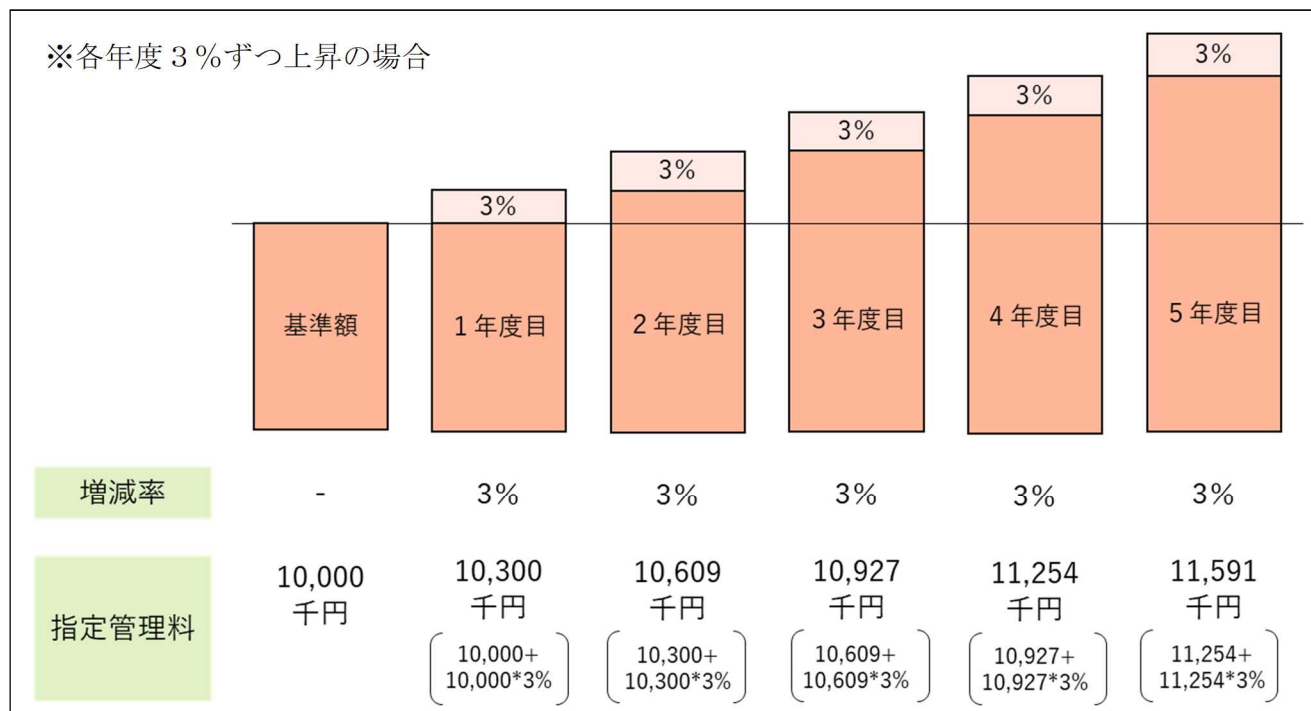
下記４（３）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5パーセントまでの範囲。1.5パーセントを超える範囲については、県が負担する。

（下記４（３）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5パーセントまでの範囲は県の負担）

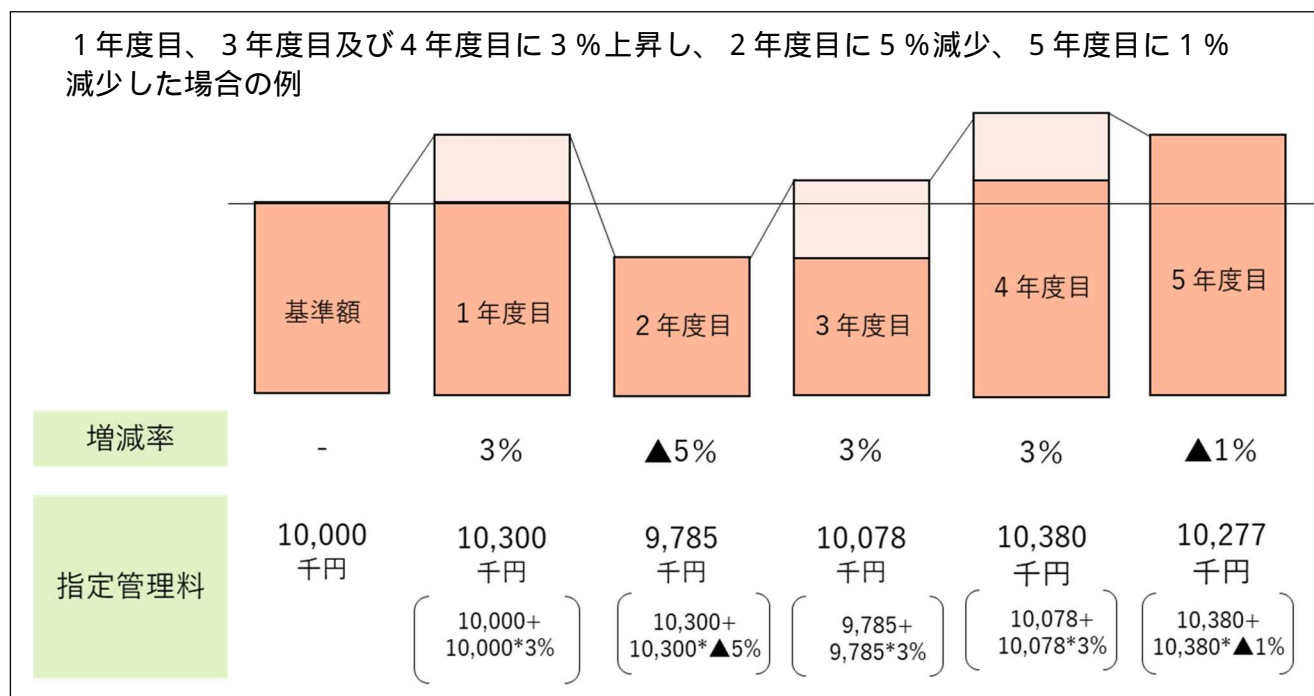
【対応イメージ】

賃金水準（人件費）

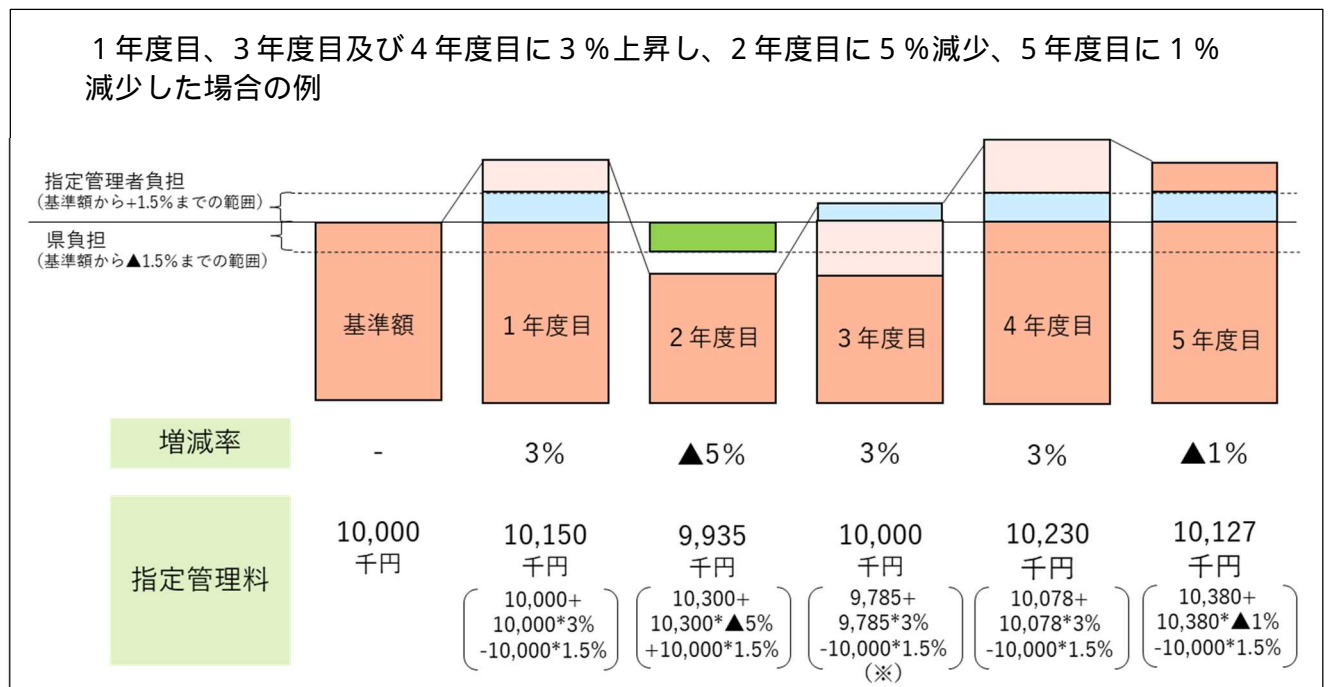
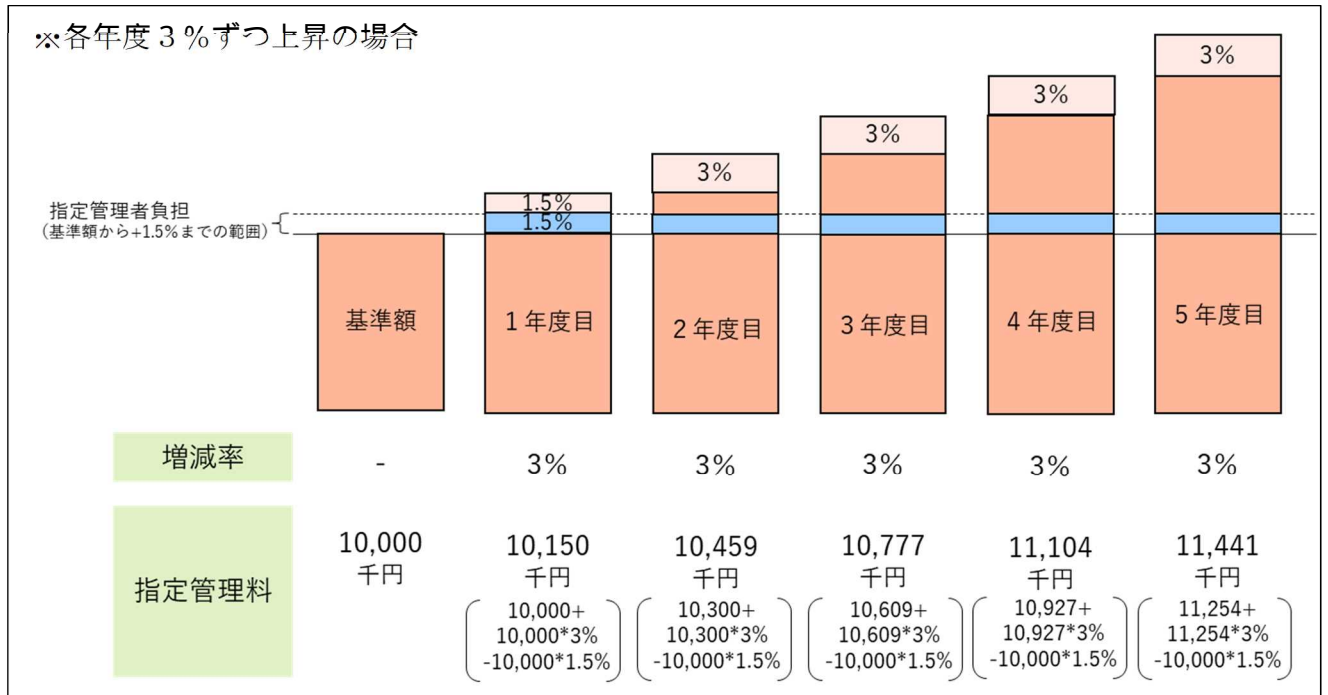
※各年度3%ずつ上昇の場合



1年度目、3年度目及び4年度目に3%上昇し、2年度目に5%減少、5年度目に1%減少した場合の例



物価等（業務委託費・光熱水費）



3年度目の指定管理者負担額は、基準額から1.5%までの範囲の78千円。

物価等（業務委託費・光熱水費）の変動分のうち、下記4（3）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は指定管理者が負担し、下記4（3）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は県が負担する。

業務委託費・光熱水費のそれぞれについて算出する。

3 賃金水準の変動に伴う人件費に係るスライド

(1) スライド制度の対象とする経費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された人件費（指定管理者が直接雇用する者に係る労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金及び社会保険料の指定管理者負担分等の法定福利費に該当する経費をいい、指定管理業務以外の業務に係るものを除く。）のうち、人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」の変動に伴って変動すると考えられるもの

【参考】労働基準法（昭和22年法律第49号）（抜粋）

第11条 この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。

（対象となるものの例）

給料、賞与（期末・勤勉手当）、地域手当等に相当するもの及び指定管理者が負担すべき社会保険料等の法定福利費

（対象外となるものの例）

通勤手当、健康診断費等に相当するもの

各指定管理者における各手当等の趣旨の内容等を踏まえて、人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」の変動に伴って変動するものかどうか、適切に判断すること。

(2) 増減率の算出方法

$$\frac{\{ \text{当該年度月例給} \times (12 + \text{当該年度特別給割合}) \} - \{ \text{前年度月例給} \times (12 + \text{前年度特別給割合}) \}}{\text{前年度月例給} \times (12 + \text{前年度特別給割合})} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

増減率は小数点第3位以下を四捨五入

(3) スライド上限額の算出方法

スライド上限額は、「対象経費の額」（ ）に、当該年度の増減率を乗じて算出した額とする。

「対象経費の額」とは、人件費のうち、指定管理期間の初年度にあっては、下記5（2）ウに基づき上記（1）の人件費に該当するものとして県の承認を受けた「スライド基準額報告書」（様式1）に記載されたものの額（以下「人件費の基準額」という。）とし、指定管理期間の2年度目以降にあっては、当該年度の前年度分の対象経費の額に当該年度分の増減率を乗じて算出した額とする（下記の表を参照）。

毎年度の申請に係るスライド額は、当該年度の「スライド上限額」（下記の表参照）から、指定管理期間の初年度から当該年度の前年度までの指定管理者からの申請に係るスライド額を加算した累計を差し引いた額とする。

【算出イメージ】

スライド 上限額	=	対象経費	×	増減率
-------------	---	------	---	-----

【算出例 1】 各年度 3 % ずつ上昇の場合の例

(単位：千円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	10,609	10,927	11,254
指標の増減率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
対象経費の増減額 (×)	300	309	318	327	337
+	10,300	10,609	10,927	11,254	11,591
スライド上限額 (- 基準額)	300	609	927	1,254	1,591

スライド上限額の 2 年度目以降の額は、1 年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て

【算出例 2】 1 年度目、3 年度目及び 4 年度目に 3 % 上昇し、2 年度目に 5 % 減少、5 年度目に 1 % 減少した場合の例

(単位：千円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	9,785	10,078	10,380
指標の増減率	3.00%	5.00%	3.00%	3.00%	1.00%
対象経費の増減額 (×)	300	515	293	302	103
+	10,300	9,785	10,078	10,380	10,277
スライド上限額 (- 基準額)	300	215	78	380	277

スライド上限額の 2 年度目以降の額は、1 年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て

(4) 臨時的な増員等に伴い上記 (1) の人件費が変動した場合の取扱い

臨時的な増員等、年度途中における人員構成の一時的な変更に伴う上記 (1) の人件費の変動については、指定管理者の負担とする。

(5) 毎年度末における精算の実施

なお、スライド制度による上記 (1) の人件費の増額を実施した場合において、上記 (1) の人件費相当額に余剰が生じたときは、指定管理者は、毎年度末の精算において当該余剰分を返還する。

(6) 上記 (1) の人件費相当額が減少した場合の精算

毎年度の精算に際し、年度協定書に記載の上記 (1) の人件費を含む人件費の全体に相当する額 (スライド額反映後) と、実績報告書の収支状況に記載の上記 (1) の人件費を含む人件費の全体に相当する額とを比較し、年度協定書に記載の上記 (1) の人件費を含む人件費の全体に相当する額 (スライド額反映後) の方が上回る場合には、指定管理者は、実績報告書の収支状況に記載の上記 (1) の人件費を含む人件費の全体の全体に相当する額との差額を、毎年度末の精算において、返還する。

なお、指定管理者が実際に上記 (1) の人件費を減額支給しなかった場合 (指定管理者が上記 (1) の人件費の水準を維持した場合) には、精算に伴う上記 (1) の人件費の返還は不要とする。

4 物価等の変動に伴う業務委託費及び光熱水費に係るスライド

(1) スライド制度の対象とする経費

ア 業務委託費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された、業務委託費（例 清掃・設備保守点検委託費等）

なお、「修繕費」については、一般的には、「業務委託費」には含まれず、物価等の変動に伴い「修繕費」について変更する場合は、個別に県と指定管理者で協議すること。

イ 光熱水費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された光熱水費（例 電気代、ガス代、灯油代、上下水道代）

(2) 増減率の算出方法

ア 業務委託費

$$\frac{(\text{当該年度の建築保全業務労務単価} - \text{前年度の建築保全業務労務単価})}{\text{前年度の建築保全業務労務単価}} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

イ 光熱水費

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{前年度の10月から当該年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{前々年度の10月から前年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{l} \text{前々年度の10月から前年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right]} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

いずれの増減率も小数点第3位以下を四捨五入

(3) スライド上限額の算出方法

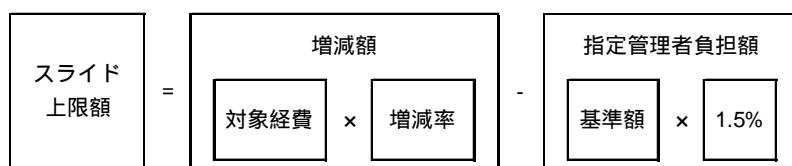
スライド上限額は、「対象経費の額」()に、当該年度の増減率を乗じて算出した額から、業務委託費及び光熱水費の基準額に1.5パーセントを乗じた額(以下「指定管理者負担額」という。)を減じた額とする。

一定のリスク負担として、下記の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は指定管理者が負担する。

「対象経費の額」とは、指定管理期間の初年度にあつては、県が下記5(2)ウに基づき承認した「スライド基準額報告書」(様式1)に記載された上記(1)アの業務委託費に該当する経費の額(以下「業務委託費の基準額」という。)及び上記(1)イの光熱水費に該当する経費の額(以下「光熱水費の基準額」という。)とし、指定管理期間の2年度目以降にあつては、当該年度の前年度分の対象経費の額に、当該年度の前年度分の対象経費の額に当該年度分の増減率を乗じて算出した額を加えた額とする(下記の表を参照)。

毎年度の申請に係るスライド額は、当該年度の「スライド上限額」から、指定管理期間の初年度から当該年度の前年度までの指定管理者からの申請に係るスライド額を加算した累計を差し引いた額とする。

【算出イメージ】



【算出例 1】 各年度 3 % ずつ上昇の場合の例

(単位：千円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	10,609	10,927	11,254
指標の増減率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
対象経費の増減額 (×)	300	309	318	327	337
+	10,300	10,609	10,927	11,254	11,591
のうち、 指定管理者負担額 (基準額の 1.5% の範囲)	150	150	150	150	150
-	10,150	10,459	10,777	11,104	11,441
スライド上限額 (- 基準額)	150	459	777	1,104	1,441

スライド上限額の 2 年度目以降の額は、1 年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て
業務委託費・光熱水費の費目毎に、それぞれ算出する。

【算出例 2】 1 年度目、3 年度目及び 4 年度目に 3 % 上昇し、2 年度目に 5 % 減少、5 年度目に 1 % 減少した場合の例

(単位：千円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	9,785	10,078	10,380
指標の増減率	3.00%	5.00%	3.00%	3.00%	1.00%
対象経費の増減額 (×)	300	515	293	302	103
+	10,300	9,785	10,078	10,380	10,277
のうち、 指定管理者負担額 (基準額の 1.5% の範囲)	150	0	78	150	150
のうち、 県負担額 (基準額の 1.5% の範囲)	0	150	0	0	0
- +	10,150	9,935	10,000	10,230	10,127
スライド上限額 (- 基準額)	150	65	0	230	127

スライド上限額の 2 年度目以降の額は、1 年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て
業務委託費・光熱水費の費目毎に、それぞれ算出する。

(4) 2(4)イの指標が前年度と比較してマイナスとなった場合の取扱い

上記(3)の「対象経費の額」に当該年度の増減率を乗じた額(以下「増減額」という。)に、業務委託費及び光熱水費の基準額の1.5パーセントを加えた額をスライド上限額とし、当該スライド上限額がマイナスの値となった場合は、当該スライド上限額をスライド制度により、当該年度及び翌年度の指定管理料から減額する。ただし、上記の取扱いは、指標がマイナスとなった場合で、かつ、当該年度の「対象経費の額」に増減額を加えた額が基準額を下回った場合に限り適用する。

一定のリスク負担として、上記の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は県が負担する。

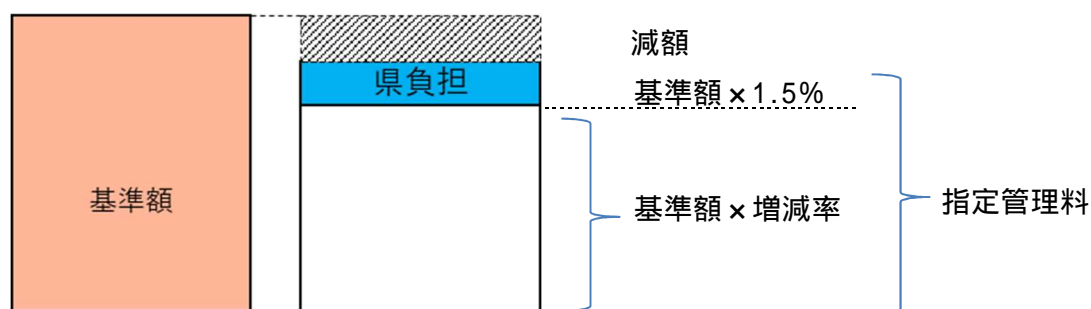
上記2(4)イの指標がマイナスの場合において指定管理者の手元に残る業務委託費及び光熱水費等が、上記2(4)イの指標がプラスの場合において指定管理者が負担すべき額の上限(業務委託費及び光熱水費の基準額の1.5パーセント)を超えるときに、指定管理料の減額を行うもの

(計算例) 増減率 3%、対象経費 10,300 千円、基準額 10,000 千円の場合

$$\begin{aligned} &(\text{対象経費} \times \text{増減率}) + (\text{基準額} \times 1.5\%) = \text{スライド上限額} \\ &(10,300 \text{ 千円} \times 3\%) + (10,000 \text{ 千円} \times 1.5\%) = 159 \text{ 千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &\text{年度当初の指定管理料} + \text{スライド上限額} = \text{スライド額反映後の指定管理料} \\ &15,000 \text{ 千円} + 159 \text{ 千円} = 14,841 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(イメージ図)



(5) その他

施設の特性により精算等を行う場合を除き、物価等に関する費用については、毎年度の指定管理料の精算における精算は行わない。

5 スライド制度の運用手続

(1) 運用スケジュール

時期		県施設所管課	指定管理者
指定管理期間の前年度	募集時	・募集要項にスライド制度に関する事項を明記	
	基本協定締結時	・本手引きの内容を確認した上で、基本協定を締結	
	初年度事業計画書提出時	・指定管理者から提出されたスライド基準額報告書の審査・承認	・スライド基準額報告書を提出 (基本協定書に基づく指定管理期間の初年度に係る事業計画書提出時点における、上記3(1)及び4(1)に該当する経費の見込額を記載)
指定管理期間中	当該年度	4月	・年度協定を締結
		10月～12月	・上記2(4)ア及びイの指標の公表を受け、スライド上限額を通知 ・指定管理者のスライド額の申請後に、スライド額内示を通知 ・予算要求(当該年度及び次年度分) スライド上限額が増加した場合 ・スライド額の申請 スライド上限額が減少した場合 ・業務委託費、光熱水費：県から通知の上、減額(申請不要)
		3月	・県議会議決後に、スライド額決定を通知
			・年度協定の変更 スライド額を反映
			・事業実績報告書提出
			スライド上限額が減少した場合 ・人件費：指定管理料の精算において、適宜調整
	次年度	4月	・年度協定を締結 スライド額を反映

(2) 指定管理期間の前年度

- ア 募集要項にスライド制度に関する事項を明記した上で、指定管理者を募集する。
- イ 県と指定管理者は、県と指定管理者との基本協定の締結に際し、県施設所管課及び指定管理者において本手引きの内容を確認した上で、基本協定を締結する。
- ウ 指定管理者は、基本協定書に基づく指定管理期間の初年度に係る事業計画書の提出の際、併せて当該事業計画書提出時点における、上記3(1)及び4(1)に該当する経費の見込額を記載した「スライド基準額報告書」(様式1)を提出し、県の承認を受けるものとする。

(3) 指定管理期間中

ア 当該年度

(ア) 県総務部管財課が以下の各指標の増減率を算定の上、県の各施設所管課に通知するものとする。

- a 人件費
人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」
- b 業務委託費

国土交通省が公表する「建築保全業務労務単価（全国、全職種平均）」

c 光熱水費

政策企画部統計課が公表する「水戸市消費者物価指数（「光熱・水道」の区分）」の前年度10月から当該年度9月までの平均

（イ）各施設所管課は、上記（ア）により管財課から通知された各指標の増減率に、人件費並びに業務委託費及び光熱水費の基準額を乗じて、当該年度のスライド上限額を算出し、各指定管理者に通知（様式2）するものとする。

（ウ）各指定管理者は、各施設所管課から通知されたスライド上限額がプラスの値である場合において、当該年度及び次年度の指定管理料におけるスライドを希望する場合には、施設所管課に申請書（様式3）を提出するものとする。

なお、スライド上限額がマイナスの値の場合は、指定管理者からの申請は不要である（上記2（1）のとおり、指定管理料のうち上記3（1）の人件費相当額について減額を必要とする場合には、毎年度の指定管理料の精算において、適宜調整することとする。また、上記4（4）のとおり、業務委託費及び光熱水費について減額すべき場合には、スライド制度により、当該年度及び次年度の指定管理料を減額することとする。）。

（エ）指定管理者から上記（ウ）の申請があった場合は、施設所管課は、指定管理者にスライド額の内示の通知（様式4）を行い、スライド額に係る経費を当該年度の最終補正予算及び次年度の当初予算要求に反映するものとする。

（オ）当該年度の最終補正予算が県議会において議決された場合は、施設所管課は、指定管理者にスライド額の決定通知（様式5）を行うとともに、スライド額を当該年度の年度協定に反映させるため、当該年度内に指定管理者と年度協定を変更する協定を締結するものとする。

（カ）指定管理者は、当該年度終了後、事業実績報告書を施設所管課に提出する。

（キ）施設所管課は、上記（カ）の事業実績報告書を確認し、指定管理料のうち上記3（1）の人件費相当額に余剰が生じた場合には、上記3（1）の人件費相当額を含む人件費の全体に相当する額について精算を実施する。

なお、人件費に該当する経費以外の経費について精算を実施することを妨げるものではない。

イ 次年度

県施設所管課及び指定管理者は、スライド額を指定管理料に反映した上で、当該年度の次年度における年度協定を締結するものとする。

6 令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降の年度である（指定管理期間途中の）指定管理者に係る取扱いについて

（1）令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降である指定管理者についても、原則として、令和7年度からスライド制度を導入することとする。

（2）県施設所管課は、上記（1）の指定管理者と本手引きの内容を確認した上で、現行の基本協定を変更する協定を締結するものとする。

（3）上記（2）の基本協定変更後、指定管理者は、県と締結した基本協定に基づき県が承認した令和7年度に係る事業計画書に記載された人件費並びに業務委託費及び光熱水費のうち、上記3（1）及び4（1）に該当する経費の額を記載した「スライド基準額報告書」（様式1）を県に提出し、県の承認を受けるものとする。

（4）その他、令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降の年度である指定管理者に係る取扱いについては、上記2から5までの例による。

様式 1

スライド基準額報告書

施設の名称
法人又は団体の名称

基本協定書第 条第 項の規定に基づき、指定管理料のスライドに係る対象経費について、以下のとおり報告します。

令和 年度（指定管理開始年度）

（単位：千円）

区分	費 目	金 額	積 算 内 訳
人件費	正規職員賃金		○円×○人＝ ○円×○人＝
	非正規職員賃金		○円×○人＝ ○円×○人＝
	法定福利費		上記計×○％
	〇〇費		
	合計		
光熱費	電気代		
	ガス代		
	灯油代		
	上水道代		
	下水道代		
	合計		
業務委託費	××委託費		
	委託費		
	〇〇委託費		
	合計		

県が 基本協定書第 条第 項に規定した指定管理初年度の業務計画書に記載された経費のうち、スライドの対象となる経費（人件費、業務委託費又は光熱水費）について記載すること。

様式 2 の 1 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料のスライド申請に係る上限額について（通知）

賃金水準及び物価等の変動を踏まえた、指定管理料のスライドについて、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド申請に係る上限額を決定しましたので、通知します。
つきましては、指定管理料のスライドを希望する場合には、本職宛て申請してください。

記

1 対象施設

2 令和 年度の申請上限額について

経費	スライド申請に係る上限額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

【参考】申請上限額の算出根拠

申請上限額＝スライド上限額－令和 年度～令和 年度までの申請額の累計（ - ）

（単位：千円）

	基準額	令和 年度		スライド上限額	令和 年度～令和 年度までの申請額の累計
		対象経費	増減率		
人件費					
光熱水費					
業務委託費					

前年度（または 年度）と比較した各指標の増減率（％）

別紙（様式３）

20 年（令和 年） 月 日

茨城県知事 殿

申請者所在地
法人又は団体の名称
代表者の氏名
電話番号

令和 年度の指定管理料に係るスライドの申請について

令和 年度の指定管理料について、下記のとおりスライドを申請いたします。

記

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

様式 2 の 2 減額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド上限額について（通知）

賃金水準及び物価等の変動を踏まえた、指定管理料のスライドについて、下記のとおり
令和 年度の指定管理料を減額することとしましたので、通知します。

記

1 対象施設

2 令和 年度の指定管理料について

経費	減額する額
光熱水費	千円
業務委託費	千円

【参考】減額する額の算出根拠

申請上限額＝スライド上限額－令和 年度～令和 年度までの申請額の累計（ - ）

（単位：千円）

	基準額	令和 年度		スライド上限額	令和 年度～令和 年度までの 申請額の累計
		対象経費	増減率		
光熱水費					
業務委託費					

前年度（又は 年度）と比較した各指標の増減率（％）

様式 4 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド額の内示について

令和 年 月 日付け申請のあったスライド額について、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド額を内示します。

なお、増額後の指定管理料の額については、令和 年度茨城県議会第 会定例会における令和 年度最終補正予算の議決後、予算の範囲内で決定いたしますので申し添えます。

記

1 対象施設

2 令和 年度のスライド額について

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

様式 5 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド額の決定について

令和 年 月 日付け申請のあったスライド額について、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド額を決定しましたので、通知します。

記

1 対象施設

2 令和 年度のスライド額について

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円